（提出様式１）

番　　　　　号

　　年　　月　　日

　国 土 交 通 大 臣　　殿

補助事業者

令和　　年度　都市開発案件形成支援事業計画の提出

　令和　　年度都市開発案件形成支援事業費補助金の交付を受けたいので、都市開発案件形成支援事業制度要綱第４条第１項の規定により、都市開発案件形成支援事業計画を提出します。

記

１．事業計画名：

２．国名：

３．補助事業者：

４．計画期間：

５．種別ごとの次に掲げる事項（別添１）

　（１）名称

　（２）対象地域又は地区

　（３）目的及び内容

　（４）事業期間

　（５）事業に要する費用の概算

６．スマートシティ関連技術の海外の都市への導入に関する案件形成調査がなされ、これまでの検討によって、実現の可能性があることを確認できることについての説明

|  |  |
| --- | --- |
| 事業計画名： | 令和○○年○月 |

　計画期間：R○○.○～R○○.○○

（別添１）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No | 名称 | 国及び対象地域又は  対象地区（※１） | 目的及び内容 | 事業期間 | 概算費用  （※２） | 備考 |
| （1）スマートシティ関連技術について、本邦企業が本格導入を検討する際に必要な大規模な実証実験 | | | | | | |
|  |  |  |  | R○.○～  R○.○ | ○○千円 |  |
|  |  |  |  | R○.○～  R○.○ | ○○千円 |  |
| （2）スマートシティ関連技術について、本邦企業が本格導入を検討する際に必要な詳細調査 | | | | | | |
|  |  |  |  | R○.○～  R○.○ | ○○千円 |  |
|  |  |  |  | R○.○～  R○.○ | ○○千円 |  |
| （3）現地政府や企業等を対象とした見学会、研修会、セミナー、ワークショップ等の企画・開催 | | | | | | |
|  |  |  |  | R○.○～  R○.○ | ○○千円 |  |
|  |  |  |  | R○.○～  R○.○ | ○○千円 |  |

※１：必要に応じて地図等を添付すること。

※２：国庫補助を希望する金額のみを記載すること

（提出様式２）

提案申請企業等概要

1　提案申請者

|  |  |
| --- | --- |
| 住所（本社） | 〒 |
| 住所（プロジェクトの実施先）※ | 〒 |
| 名称（ふりがな） |  |
| 代表者役職・  氏名（ふりがな） |  |
| 設立年月日 |  |
| 従業員数（全体） |  |
| 資本金 |  |

※　プロジェクト（大規模技術実証等）を実施する拠点の住所を記入してください

（担当者）

|  |  |
| --- | --- |
| 所　属 |  |
| 所属住所 | 〒 |
| 役職・氏名  （ふりがな） |  |
| 電話番号(必須) |  |
| E-mail（必須） |  |

（役員一覧）

事業者名

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 役職名 | （ﾌﾘｶﾞﾅ） | 住所 | 生年月日 | 性別 |
| 氏名 |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |

※個人情報の保護に関する法律に基づき、個人情報を当該目的以外に利用しません。

（決算状況）直近4期分

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 年　月期 | 年　月期 | 年　月期 | 年　月期（見込み） |
| 売 上 高 |  |  |  |  |
| 営業利益 |  |  |  |  |
| 経常利益 |  |  |  |  |
| 当期利益 |  |  |  |  |
| 純資産 |  |  |  |  |

※法人設立後間もなく、決算書の提出ができない場合は本様式にその旨を記載してください。

（決算状況）直近過去３年分の各年の課税所得額と過去3年分の平均額

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 直近  年　　　月期 | １期前  年　　　月期 | 2期前  年　　　月期 |
| 課税所得 |  |  |  |
| 過去3年分の平均額 |  | | |

（提出様式３）

提案書（事業計画詳細）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **基礎情報** | **①事業計画名** |  |
| **②国名** |  |
| **③事業の概要** | ・以下4点を必ず含め、簡潔かつ明確に記載すること  1)事業の⽬的  2)現地における経済的・社会的課題、現状分析  3)実施内容、現地課題の解決⽅法  4)実現可能性、裨益効果 |
| **④製品・技術・サービスの概要** | ・本事業で実証実験、詳細調査等を行う対象サービス等の概要、課題解決するために有している機能等を簡潔に記載ください。 |
| **課題への貢献可能性** | **⑤課題の解決性** | ・本事業で実証実験、詳細調査等を行う製品・技術・サービスが、社会課題解決に貢献できる蓋然性があるか、また、インパクトがどの程度波及することが期待されるか、具体的に記載ください。 |
| **製品・技術・サービス** | **⑥革新性** | ・本事業で実証実験、詳細調査等を行う製品・技術・サービスがどのような点で新規性/先進性/独自性を有しているか、具体的に記載ください。 |
| **⑦競合優位性** | ・現地の他の製品・技術・サービスと比べてどの様な優位性を有しているか、具体的に記載ください。 |
| **⑧適合性** | ・現地の関係する法制度や社会的・商業的慣習の観点から、製品・技術・サービスの成立へどの様な影響を有しているか、具体的に記載ください。 |
| **ビジネス展開可能性** | **⑨実現性** | ・現地でのニーズ・需要に基づく必要な収入源の見込みについて具体的に記載ください。 |
| **⑩持続可能性** | ・本事業の実施後に現地展開を想定するビジネスモデルについて具体的に記載ください。 |
| **⑪検証計画の妥当性** | ・本事業の目的と実施する為の具体的な実施手法及び実施スケジュールを記載ください。（交付決定通知後～2026年3月13日までの期間） |
| **体制** | **⑫事業実績・体制** | ・当該分野・サービスに係る日本での会社としての実績、他国での展開実績など具体的に記載ください。  ・本事業の実施体制（事業従事者、経理担当者等、社内の人員配置）、  共創する対象地域の新興企業等との関係、連携体制、役割分担等について  記載ください。 |
| **⑬財務の健全性** | ・当該事業を実施するにあたり資金力は十分であること、安定した経営基盤を有していることについて客観的なデータを明示の上、簡潔に記載ください。 |

（提出様式５）

暴力団排除に関する誓約事項

年 月 日

国土交通大臣　殿

提案申請者 住所

　　　　法人名

　　　　代表者名

暴力団排除に関する誓約事項

補助金の交付の申請をするに当たって、また、補助事業の実施期間内及び完了後においては、下記のいずれにも該当しないことを誓約いたします。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

イ　事業主、又は事業主が法人である場合当該法人の役員又は事業所の業務を統括する者その他これに準ずる者（以下「役員等」という。）のうちに暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。）第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）に該当する者及び暴力団の構成員等の統制の下にあるもの（以下「暴力団員等」という。）のある事業所

ロ　暴力団員等をその業務に従事させ、又は従事させるおそれのある事業所

ハ　暴力団員等がその事業活動を支配する事業所

ニ　暴力団員等が経営に実質的に関与している事業所

ホ　役員等が自己若しくは第三者の不正の利益を図り又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団（暴力団対策法第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）の威力又は暴力団員等を利用するなどしている事業所

ヘ　役員等が暴力団又は暴力団員等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している事業所

ト　役員等又は経営に実質的に関与している者が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している事業所

チ　イからトまでに規定する事業所であると知りながら、これを不当に利用するなどしている事業所